

地域コミュニティを対象とした地域防災力向上の試み

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

○秦 康範¹, 大山 勲¹, 鈴木 猛康¹, 佐々木 邦明¹
Yasunori HADA¹, Isao OYAMA¹, Takeyasu SUZUKI¹ and Kuniaki SASAKI¹

¹山梨大学大学院医学工学総合研究部

Interdisciplinary Graduate School of Medicine and Engineering, University of Yamanashi

The aim of this study is to clarify sustainable process for increasing coping capacity of local community against disasters. Empowerment activities for increasing coping capacity of local community against disasters with partnership between residents and public administrators at three different local communities in Yamanashi Prefecture have started from the year 2008.

In this paper, we report a town-walking for disaster risk perception and a workshop for solving problems in local community against and/or in disasters, conducted as activities for increasing coping capacity in Ichikawamisato-cho of Yamanashi prefecture in September 2009.

Keywords : coping capacity of local community, partnership, disaster preparedness, risk communication

1. はじめに

本研究では、地域防災力を向上させるための持続的なプロセスを明らかにすることを目的に、山梨県下の地域コミュニティを対象として、住民と行政が協働して地域の防災力を向上させる取り組みの支援⁽¹⁾を行っている。

山梨県下の地域コミュニティとしては、中央市「リバーサイド第一自治会」、富士吉田市「上宿連合自治会」、市川三郷町「市川大門6丁目防災会」の3箇所(図1)を対象に活動を展開している¹⁾²⁾が、本稿では、2009年9月に市川三郷町で実施した防災まちあるきと課題解決検討会について報告する。

2. 研究対象地域

(1) 面積・人口

対象地域である市川三郷町の面積は、75.07km²、人口は17,234人(2009年10月1日現在)である³⁾。人口に占める65歳以上の高齢化率は、2007年1月1日現在で29.4%となっており⁴⁾、超高齢社会となっている。

(2) 対象地域の特徴

旧市川大門町の古くからの市街地に位置し、比較的地盤の良い場所に立地している。木造の老朽家屋が密集しており、狭隘な地域となっている。

市川大門6丁目防災会は、兵庫県南部地震を受けて、平成7年に地域の自主的な防災活動を目的として発足した。そのため、いわゆる自治会をベースとした自主防災組織ではなく、5丁目防災会や7丁目防災会は存在しない。6丁目防災会は、4つの組、50世帯(2009年9月現在)で構成されており、組の中は顔の見える関係となっている。

(3) 対象災害

想定東海地震や釜無川断層地震、曾根丘陵断層地震などの地震災害、木造老朽家屋が密集していることから火

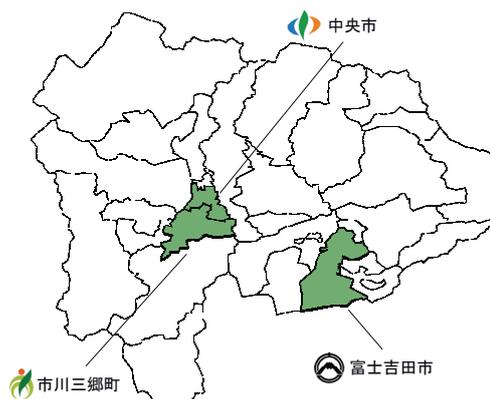


図1 研究対象地域

災、笛吹川や芦川が近くにあるため水害の危険性がある。本研究では、防災会の要望を踏まえて、地震災害を中心に検討することとした。

3. 本研究の方法

本研究では、地域住民と行政が協働して地域防災力向上に向けて取り組み、地域の実情にあった減災体制を構築するプロセスを明らかにすることを目的としている。そのため、住民自身が災害に対する知識や関心を持つと同時に、自分たちの地域にどういった災害の被害が想定されているのか、どういった対策がとられているのか、行政のできることで、できないこと等を、住民と行政の間で相互に理解し共有しておくこと、すなわちリスクコミュニケーションを実施する。従って、防災説明会による防災知識の獲得と防災意識の醸成、想定される災害の被害や地域の課題の理解、防災検討会(ワークショップ)による問題点の抽出と解決策の検討、防災訓練による検証というリスクコミュニケーションを通じたPDCAサイクルを基本的なフレームとする。

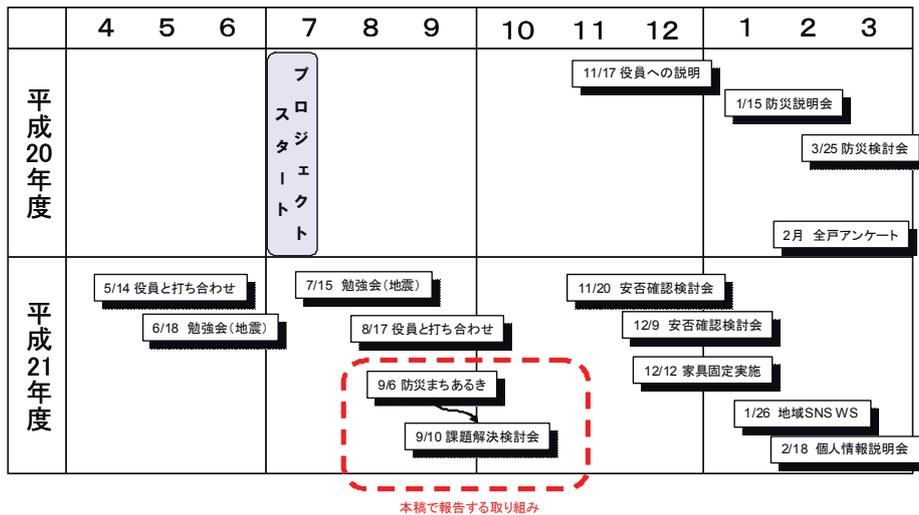


図2 市川三郷町における取り組み

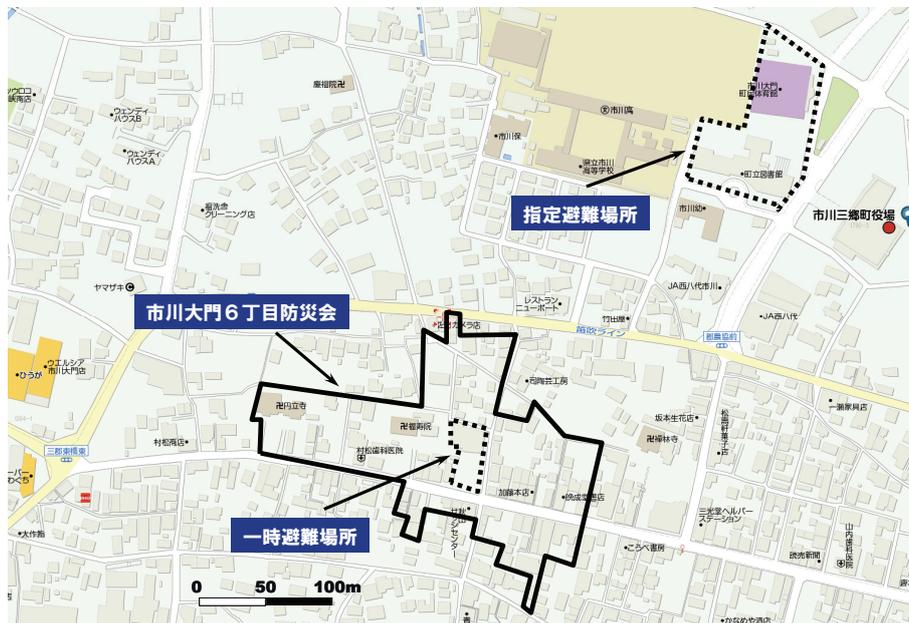


図3 市川大門6丁目防災会と一時避難場所、指定避難場所の位置

4. 防災まちあるきの前に実施した事柄

市川大門6丁目防災会を対象に実施した取り組みを整理したものを図2に示す。2008年11月に役員の方々への説明を行って以降、2009年9月までに防災説明会、勉強会といった防災知識の獲得と防災意識の醸成の機会を4回設けている⁽²⁾。

実施するテーマや内容についてはできるだけ住民サイドの意見を尊重し、学習したいテーマを挙げてもらうことで、彼らの自発的な参加意欲を高めるよう配慮を行っている。例えば、2009年7月15日の勉強会では、近年の地震災害の被害映像、市川三郷町の災害履歴、家具固定の具体的な実施方法、について知りたいという要望を受け、要望に添った話題提供を行っている。なお、他地域の被害事例はどうしても他人事になってしまう恐れがあることから、被害写真や映像を紹介する際には、「自分たちの地域で災害が発生した場合にどのような状況になるのか想像してほしい。災害のイメージーションのために見せている。」ということを住民に伝えるなど、他人事にならないよう配慮を行った。

また、本取り組みは住民と行政が協働して地域のために行っている活動であることから、できるだけ研究者が全面にでないよう配慮をした。具体的には、防災会との連絡調整は基本的に町の防災担当者が行う、住民との会には必ず町の防災担当者は同席し司会進行役や必要な話題提供を行う、テーマに応じて所管部署や関係機関に人の派遣を要請する⁽³⁾、住民からの質問にはその場で率直に回答する、などを実践した。

5. 防災まちあるきと課題解決検討会

(1) 防災まちあるき

a) 概要

2009年9月6日(日)に市川大門6丁目防災会の全住民を対象とした防災まちあるきを実施した。防災会の全面的な協力の下に、毎年この時期に行われる防災訓練の内容として、防災まちあるきを実施した。全50世帯のうち47名の参加があり、80歳以上の高齢者や仕事がある方などを除く、ほぼ全世帯からの参加が得られた⁽⁴⁾。



(1)会長の挨拶



(2)ブロック塀の位置を確認



(3)防災点検地図の作成



(4)グループごとに発表

写真1 防災まちあるき (2009年9月6日実施)



(1)課題の整理と解決策の検討



(2)グループごとに発表

写真2 課題解決検討会 (2009年9月10日実施)

b) 目的

まちあるきの目的は、下記の2点である。①地域住民自ら地震発生時を想定し、危ない場所や災害時に役立つものなど、普段気がつかないことを再確認する。②実際にまちを歩いてこれらを確認し、写真に記録して地図上にまとめ、減災力を高めるための課題をグループで整理する。

c) 内容

各組ごとにグループに分けて自分たちの組の点検を行った。組の点検が終了すると、組から一時避難場所⁽⁵⁾までの点検を実施した。点検が終了すると、指定避難所である町民会館まで徒歩で移動した(図3)。なお、まちあるきでは、地震とそれに伴う火災のときに、①問題になりそうなこと(赤で記録)、②役に立ちそうなこと(緑で記録)、③壊れるのを防ぎたいまちの財産(青で記録)、の3つの点に留意して、点検を実施した。①としては、ブロック塀や看板、昭和56年以前に建てられた建物や空き家・老朽化した倉庫などを、②としては、消火栓・消火ポンプ、救出道具の設置場所、井戸やオープ

ンスペースなどを、③としては、歴史的な建造物や子孫に伝えたい・残したいまちの風景や場所などを、住民自身で確認し、記録を行った。

まちあるき後は、町民会館にてグループごとに防災点検地図の作成と課題の整理を実施した(写真1)。

d) 結果

①問題になりそうなこととしては、地域内の建物の大部分が昭和56年以前の建物であることが確認され、倒壊の恐れがあるブロック塀や看板の位置が確認された。②役に立ちそうなこととしては、消火栓・消火ポンプの位置や、一時避難場所以外に避難可能なオープンスペースや地域に1つある井戸の位置が確認された。

一方、まちあるきでは明示的に確認する項目として取り上げていなかったが、寝たきりや80歳以上の高齢者(75歳以上という区分では、元気な高齢者も多数含まれるという意見から)の安否確認や救出をどうするのかといったことが課題として挙げられた。

(2) 課題解決検討会

a) 概要

2009年9月10日(木)に町民会館にて課題解決のための検討会を実施した。参加者16名を3つのグループに分け、各グループで課題の整理とその解決策について、KJ法を使って意見の集約・整理を行った。また、検討結果は模造紙上に整理し、グループ毎に発表を行った(写真2)。

b) 結果

防災まちあるきでは、主にハード的な内容を確認してもらうこととしたが、課題解決検討会では、家具固定の推進や一人暮らし高齢者(80歳以上)や寝たきり高齢者、高齢者のみの世帯などいわゆる要援護者の情報とその安否確認や救出体制について議論が及び、ハード的な内容以外の事柄についても活発に議論がなされた。グループの1つでは、「自分たちの地域の良さは、お互いに顔の見えるご近所の底力があること。組の中でどの家にどういった人が住んでいるのか相互に知っている。役場に頼らなくても、安否確認の名簿は作成できる。」といった発表がなされた。

建物の耐震化を進めたり、ブロック塀を自然の生け垣に変更するといったことは、誰もが望ましいことと理解しているものの、対策の実施には費用も時間もかかることから、今日、明日に起こるかもしれない災害に備えるという観点から、自分たちで直ぐにでも実施可能な減災対策について議論が展開されたものと考えられる。もちろん、このような検討が可能になった背景には、地域住民自身が普段から問題に思っている事柄であることに加えて、まちあるきの前に実施した説明会や勉強会において、家具固定の重要性や地域での安否確認の重要性について意図して話題提供を行っており、こうしたことが課題解決の方向性に影響を与えたものと考えている。

6. まとめと今後の予定

本稿では、住民と行政が協働して地域の防災力を向上させる取り組みとして、2009年9月に市川三郷町市川大門6丁目防災会を対象に実施した防災まちあるきと検討会について報告した。今後も地域の特性を踏まえた地域防災力を向上させるプロセスで必要な事、気をつけるべき点等のノウハウを蓄積し、他地域に展開できるようプロセスの体系化を進めていく予定である。

また、防災意識と防災行動は必ずしも一致しないことから、家具固定の実施や安否確認名簿の作成など、本研究実施前と比較して具体的な防災対策がどの程度進んだかを定量的に把握する予定である。

補注

- (1) 本研究は、来るべきユビキタス社会の到来を見据え、ユビキタス環境を防災・減災に活用するために求められる地域の減災体制とその実現方を明らかにすることを念頭に実施するものである。
- (2) 4回の場合に加えて、役員や役場担当者とともに連絡をとりあうなど、密接な関係を持つなど、信頼関係の構築を大切にするとともに、地域の実情の把握に努めている。
- (3) 例えば、火災や人命救助がテーマの場合には、所管の消防署長から、住宅耐震化がテーマの際には県の建築住宅課の担当者から、それぞれ話題提供や質疑に答えてもらうこととした。
- (4) 防災まちあるきそのものは全国各地で実施されているが、そのほとんどは役員や一部住民を対象としたものである。今回のように、全世帯が参加するまちあるきの実施は、特別なものと言って良いだろう。
- (5) 町は一時避難場所を指定しておらず、6丁目防災会が自分たちで一時避難場所を決めている。ここには、防火水槽、防災倉庫、可搬消火ポンプが設置されている。

謝辞

本研究の実施に当たっては、市川大門6丁目防災会の皆様ならびに市川三郷町総務課の関係者に多大なるご協力をいただいた。この場を借りて厚くお礼を申し上げる。なお、本研究は文部科学省安全・安心科学技術プロジェクト「住民・行政ユビキタス減災情報システム」(研究代表者:鈴木猛康)の一環として実施している。

参考文献

- 1) 研究代表機関 山梨大学:住民行政ユビキタス減災情報システム, http://civil.cec.yamanashi.ac.jp/~takeyasu/pdf/yamanashi_project.pdf (参照日:2010年4月23日)
- 2) 秦康範, 鈴木猛康, 大山勲, 佐々木邦明:住民・行政協働による地域防災力向上に関する取り組み, 地域安全学会梗概集, No.24, pp.31-34, 2009.6
- 3) 山梨県:山梨県のあらまし, pp.5-6, 2010.3.
- 4) 市川三郷町:第1次総合計画, p.26, 2007.3.